

平成27年度防災・減災に関する県民意識調査結果について

平成28年4月26日
減災対策推進担当

1 調査の概要

今後、広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動を進める上での課題の把握や、その解決方策の検討に活用するため、防災・減災に関する県民意識や行動内容などについて、アンケート方式により調査を行った。

- (1) 対象者：県内在住の満20歳以上の男女10,000人
- (2) 調査期間：平成27年10月9日(金)～10月26日(月)
- (3) 回答者数：5,562件(回答率：55.6%)

2 調査結果の概要

(行動計画に掲げる成果指標項目)

項目	調査結果		H32(目標)
	H26	H27	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認した人の割合	13.2%	27.0%	60.0%
県、市町の防災情報メールを登録している人の割合(※1)	8.4%	10.4%	40.0%
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	60.0%
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	60.0%
自主防災組織率(※2)	84.8%	88.6%	95.0%

※1 県及び市町の「防災情報メール」への登録件数を20歳以上の人口で割った数値

※2 県内市町への個別調査による数値

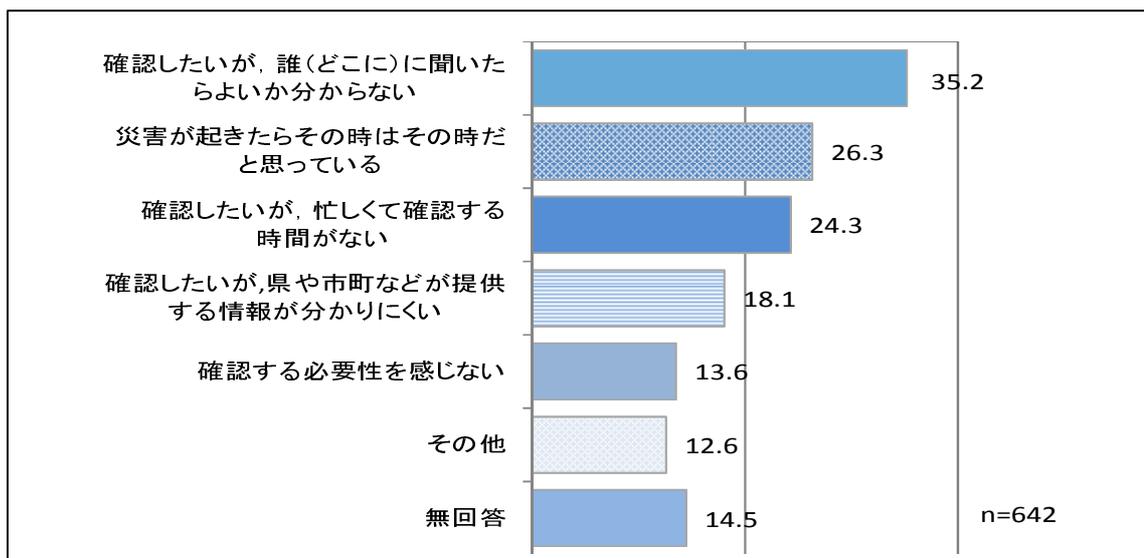
3 行動計画に掲げる成果指標項目に関する集計結果及び現状の取組状況等

■【行動目標】身の周りの災害危険箇所などを「知る」

成果指標	調査結果		H32（目標）
	H26	H27	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認した人の割合※	13.2%	27.0%	60.0%

《成果目標との差の主な原因分析》

- 避難場所、避難経路の確認方法を知らない人が3割（35.2%）を超えている。
 その中でも、在宅の主婦層（44.2%）、在宅の高齢者（43.4%）企業等の従業員（35.3%）、の割合が高くなっている。
- このため、引き続き、在宅者向けの、報道機関との連携等による「知る」取組の集中的な実施に加え、事業者を通じて、従業員向けの行動を促すことにより、避難場所・避難経路の確認を促進していく必要がある。



【参考】

（1）行動計画に掲げる取組（取組主体）

- 災害の種類に応じた災害危険箇所等の確認（自主防災組織、消防団、事業者等）
- 県防災 Web による災害危険箇所等の周知，土砂災害危険箇所の周知（県，市町）
- 報道機関との連携による「知る」事柄の周知（県） など

（2）現在の主な取組内容

- 災害の種類に応じた災害危険箇所等の確認
 地域、企業、学校において、避難場所、避難経路等を確認する一斉防災教室の実施
- 報道機関との連携による「知る」事柄の周知
 主に在宅の方を対象に、テレビ、ラジオ等を通じた広報活動などを実施し、ハザードマップや新たに開設したポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」を活用した災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認方法等を周知

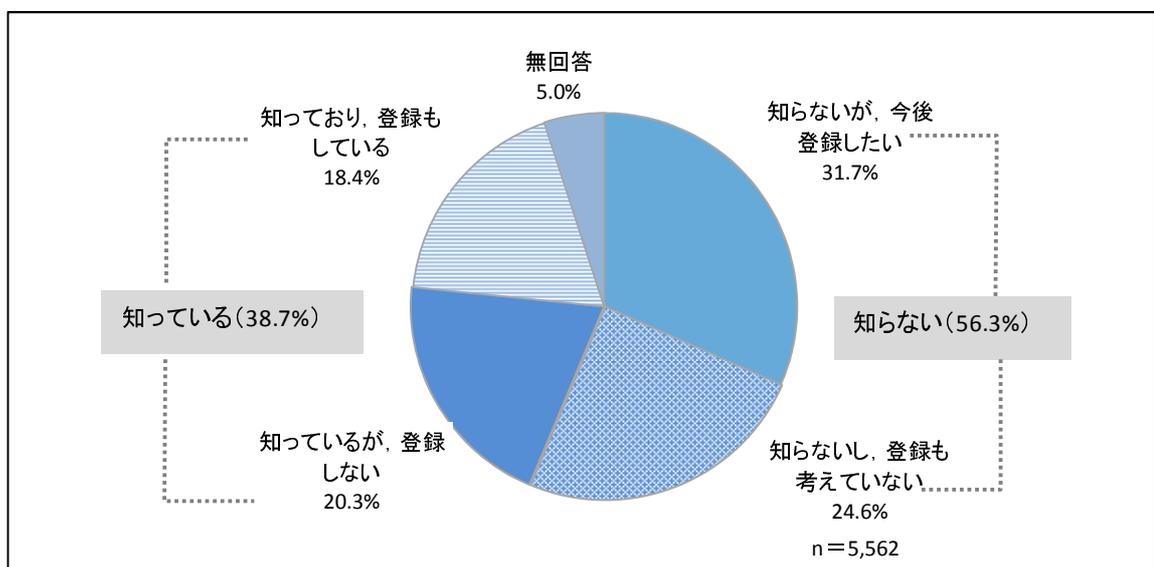
■【行動目標】災害発生の危険性をいち早く「察知」する

成果指標	調査結果		H32（目標）
	H26	H27	
県，市町の防災情報メールを登録している人の割合（※）	8.4%	10.4%	40.0%

※ 県及び市町の「防災情報メール」の登録件数を20歳以上の人口で割った数値

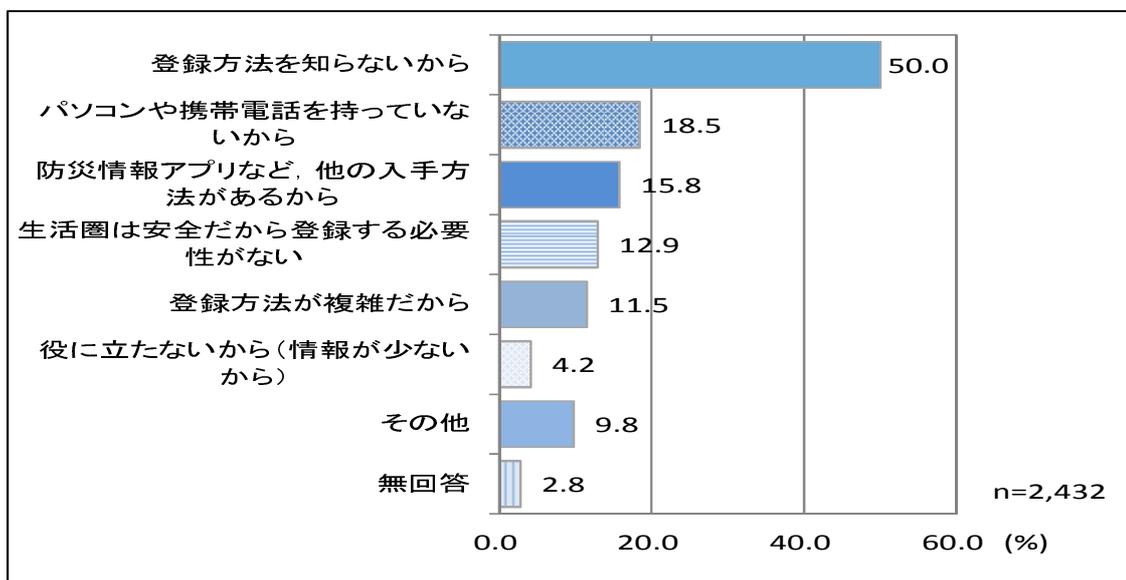
《成果目標との差の主な原因分析》

- 防災情報メールを「知っている」割合は約4割（38.7%）で、そのうち、約半数（18.4%）が登録している。その一方、防災情報メールを「知らない」割合は約6割（56.3%）で、そのうち、半数以上（31.7%）が登録したいと考えている。



・県，市町の防災情報メールの認知度（問18）

- また、「知っているが登録しない（20.3%）」及び「知らないし登録も考えていない（24.6%）」のうち、50.0%は「登録方法を知らないから」と答えている。



・県，市町の防災情報メールを登録しない理由（問19）

- このため、報道機関との連携によるテレビ、ラジオ等を通じ、また、防災教室、防災訓練など、あらゆる機会を捉え、防災情報メールの認知度の向上を図るとともに、登録方法の周知により、登録者数を増加させていく必要がある。

【参考】

(1) 行動計画に掲げる主な取組（取組主体）

- 自主防災組織等による情報伝達及び避難体制の確保（自主防災組織等）
- 気象情報・避難情報の意味と、とるべき行動等の周知（国，県，市町）
- 防災情報メールの登録促進（携帯電話会社，国，県，市町等） など

(2) 現在の主な取組内容

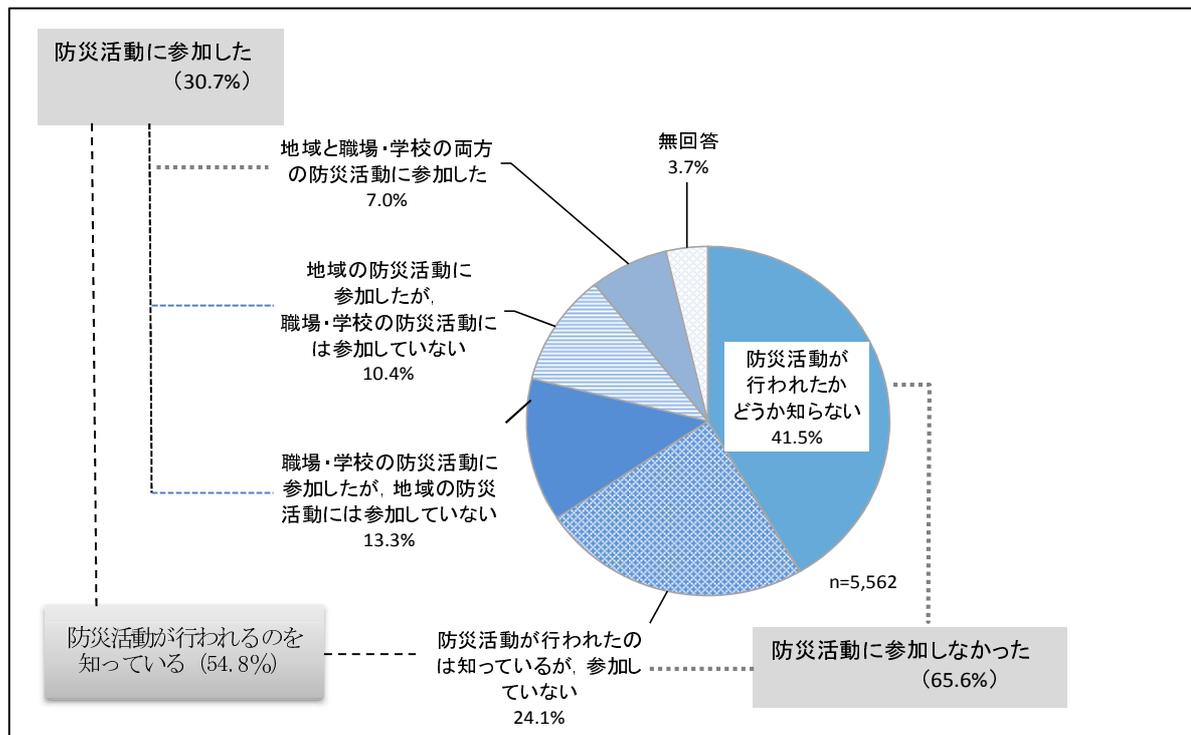
- 気象情報・避難情報の意味と、とるべき行動等の周知**
 - 「みんなで減災」推進大使を活用し、テレビ・ラジオの気象コーナーや防災イベント等を通じた普及啓発活動
 - 地域の防災教室や防災Web等による周知
- 防災情報メールの登録促進**
 - 県，市町等において、防災教室，防災訓練，広報誌，防災イベント等を通じた防災情報メールの登録促進，携帯電話販売店における防災情報メールの周知

■【行動目標】自ら判断して適切に「行動する」、防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

成果指標	調査結果		H32 (目標)
	H26	H27	
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	60.0%

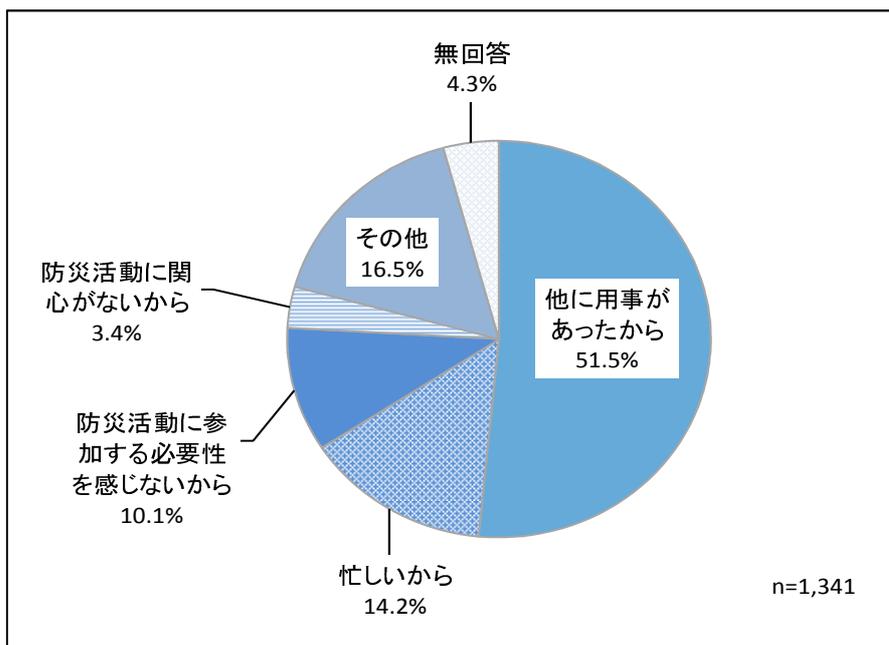
《成果目標との差の主な原因分析》

- 防災活動が行われるのを知っている人は5割強 (54.8%) であり、そのうち、半数を超える人が、実際に防災活動に参加しており、その中では、学生 (69.0%)、企業 (66.8%) の割合が高い。
- 「防災活動が行われたかどうか知らない」人は約4割 (41.5%) であり、その中では、在宅の主婦層 (49.8%)、自営業 (45.7%) の割合が高い。



過去1年間における防災活動への参加の有無 (問24)

- 防災活動が行われるのを知っていたが参加していない理由は、「他に用事がある (51.5%)」、次いで「忙しいから (14.2%)」とする回答が多く、これらのいずれかを理由とする者は、企業等の従業員が「80.0%」、自営業が「77.7%」、在宅の主婦層が「67.0%」となっている。



防災活動が行われたのは知っているが参加しなかった理由（問26）

- このため、報道機関との連携による「知る」取組の集中的な実施等により、防災教室等の実施について知ってもらうこと、また、事業者が主体となった「知る」取組の推進により、従業員や在宅者等の防災活動への参加の促進を図っていく必要がある。

【参考】

（1）行動計画に掲げる主な取組（取組主体）

- 自主防災組織等による情報伝達（自主防災組織等）
- 防災訓練・防災教室の実施（自主防災組織，事業者，学校，県，市町等）
- 災害の種類に応じた適切な行動の周知（県，市町等）
- 報道機関との連携による「行動する」事柄及び「学ぶ」事柄の周知（県）など

（2）現在の主な取組内容

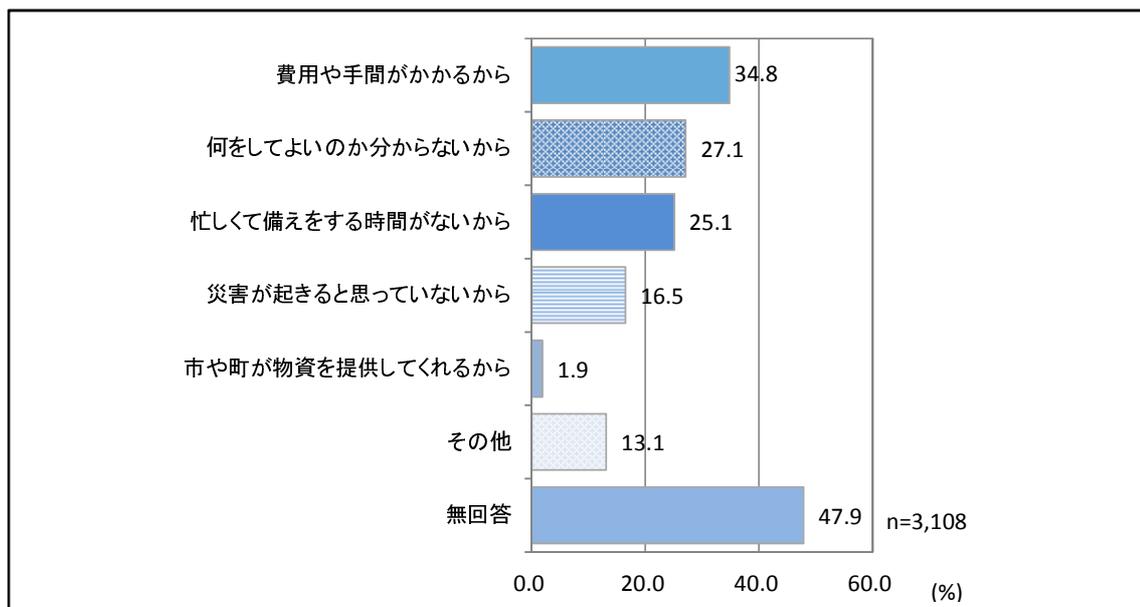
- 自主防災組織等による情報伝達**
緊急速報メールを活用した避難勧告の伝達・避難訓練
- 防災訓練・防災教室の実施と開催情報提供**
地域，企業，学校等の参加による一斉防災教室及び一斉地震防災訓練の実施，新たに開設したポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」による開催情報提供
- 学校における防災教室の推進**
全小中高校の参加による一斉防災教室及び一斉地震防災訓練の実施
- 「みんなで減災」推進大使による出前講座等

■【行動目標】非常持出品を準備するなど災害に「備える」

成果指標	調査結果		H32（目標）
	H26	H27	
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	60.0%

《成果目標との間の主な原因分析》

- 9割以上（91.1%）が、非常持出品の備えの重要性を認識している。
- 一方で、実際に備えを行っているのは5割（51.5%）にとどまっている。
その理由として、「費用や手間がかかる（34.8%）」、「何をしてもいいのかわからない（27.1%）」などとなっている。
- 防災フェアにおいて、ショッピングセンターなどにおいて非常持出品の特設コーナーを設置するなど、生活に身近な場所で、備えるべきものや備え方の工夫などに係る周知を進めていくことで、備える人が増やしていく必要がある。



非常持出品の備えを行っていない理由（問33）

【参考】

（1）行動計画に掲げる主な取組（取組主体）

- 防災フェアの拡充（県，事業者）
- 出前講座等による啓発，防災イベントの開催（県，市町）

（2）現状の取組内容

防災フェアの拡充

ホームセンター，ショッピングセンター，コンビニエンスストアなどにおいて，非常持出品の特設コーナーの設置や非常持出品の備えの啓発を実施するとともに，親子を対象とした「みんなで減災」推進大使による防災講演会を開催